

価値創造の事業モデル

2018年度における 5つの事業領域の概況を紹介します。

輸出仕向地の拡大やモーダルシフトなど、 グローバル市場への対応を 強力に進めています

事業概要

洋紙事業の主な生産品種は、書籍・雑誌・カタログ・パンフレットなどに使用される印刷・情報用紙です。そのなかでも塗工紙は当社の主力品種であり、2018年の塗工印刷用紙の生産高では国内2位のシェアを誇っています。さらに色上質紙は伝統と豊富な品揃えによりシェア65%以上を有する国内トップブランドとして、多くのお客さまに幅広く愛用されています。

業績ハイライト

2018年における印刷・情報用紙のメーカー国内出荷 実績は前年を下回り、2014年以降5年連続で減少し ています。スマートフォンやタブレット端末の普及に よる情報媒体の電子化、企業における紙媒体の広告 宣伝費の圧縮によるチラシの減少に加え、少子化が 進むなど、印刷・情報用紙は需要の減退に歯止めが 掛かっていない状況が続いています。このような環 境下、紙媒体と電子媒体それぞれの良いところの組 み合わせ、また電子に置き換えられない紙の機能性 を活かすことで、需要の掘り起こしをねらいます。 また、世界的なプラスチック排除の動きがますます 顕著となり、カップ原紙や包装用紙の需要が拡大し ています。この機会をチャンスと捉え、新商品開発の 進捗を加速させるとともに、今後も価格を堅持し、 最適生産と効率アップをさらに追求し、高品質な製 品を安定的に提供してまいります。

2018年の輸出実績は、計画に掲げていた販売地域の拡大と数量拡大を同時に達成することができました。全社合計で30万t超の輸出量となり、このうち新潟工場分29万1千tは2017年に比べ23%の増量となりました。

当社の従来からの重要な仕向先である米国・香港・ベトナム・台湾・タイ・マレーシアの6カ国への輸出量は2017年の15万3千tから2018年は17万9千tと増加し、加えて販売注力をしたインド・パキスタン向けが大幅に増加しました。

長期的には、国内需要が減退するなかで海外市場で の競争力強化と新たな販売先の開拓に注力してまい ります。

今後の課題と取り組み

「Vision 2020」の最終ステップとなる中期経営計画「V-DRIVE」も3年目となり、洋紙事業本部は、新潟工場、紀州工場、営業部のベクトルを合わせて競争力強化を徹底して追求します。外部環境の急速な変化に対応するため、国内シェア向上に努めるとともに、輸出においては、グローバル市場で戦える生産体制を構築し、「V-DRIVE」で掲げている洋紙事業本部の競争力強化を推進します。具体的には以下の項目に注力してまいります。

[生産]

- ①新潟工場・紀州工場の最適生産・コスト低減を徹底追求しつつ、安定操業と安定供給を図る。
- ②品質の安定向上を図り、ユーザーとの信頼関係を 強固なものとする。
- ③資源の有効活用により、生産活動に関わる環境負荷を低減する。

[販売]

- ①塗工紙・上級紙の競争力ある商品の新規開発と、色上質紙の用途開発をさらに進め、販売シェア向上を図る。
- ②営業部と工場スタッフとの計画的なユーザー訪問を実施することで関係強化を図り、安定品質・安定販売に繋げる。
- ③海外市場動向を的確に捉え、既存顧客との関係を 維持強化しつつ、さらなる輸出販売の強化を図る。

品種別洋紙生産高



事業トピックス

洋紙輸出販売の増加に向けて

当社グループは印刷・情報用紙を中心に2008年から輸出増販に取り組み、為替の変動に左右されることなく供給を続けてきました。それによって培われたお客さまとの信頼関係が直近での販売数量の拡大に繋がっています。

2018年は30万tを超える輸出を達成しました。2019年は塗工紙を中心に洋紙輸出の減少が見込まれていますが、新潟工場では海外使用を意図した塗工紙での新商品開発や、販売拡大をおこなっているインドをはじめとしてフィリピン、インドネシアといった新規市場への販売を開拓していきます。

また、紀州工場では世界的な脱プラスチックの要望に応えるため、紙カップや紙ストロー用途の原紙輸出を手がけ、他の加工紙用途も含めて、東アジアからインドまで販売数量を拡大しています。

これまでコアアカウントとしていた近隣地域への上 質紙や塗工紙の輸出だけでなく、地域および品種の 両面での拡大によって長期的な販売数量増加をめざ しています。

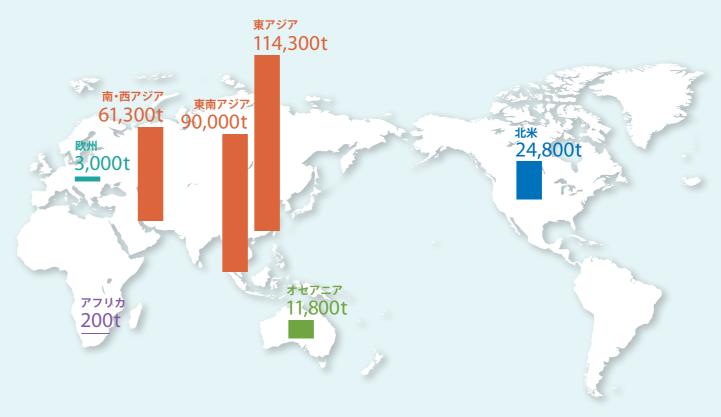
大型コンテナの増強

20フィートの自社コンテナ(10t)の運用が2018年10 月からスタートしました。

近年のトラックドライバー不足の影響が顕著にあらわれており、新潟工場から関西・中部地区へのトラック確保台数が減少していました。そこで、トラックの代替となる輸送手段として20フィートコンテナを導入しました。この導入によって、既存の12フィートコンテナ(5t)では不可能だった巻取製品の「俵積み(転がし)」が可能になりユーザー直送比率の向上に繋がりました。下の写真のように、コンテナのボディにコーポレートカラーを採用し、商品名も目に留まるデザインとしました。今後は、より多くの皆さまに社名や商品名を知っていただいたり、実際に商品を手に取っていただけることを期待しています。



輸出数量と仕向地 (2018年)



32

需要構造の変化を的確に捉え、 付加価値を創出して 顧客満足度の向上を図ります

事業概要

白板紙事業の主な生産・販売品種は、高級白板紙、特殊白板紙、コート白ボール、キャストコート紙などで、幅広いグレードを取り揃えながら、お客さまのニーズにお応えしています。主な用途は各種パッケージ・カタログ・POP用途・はがきなどの商業印刷物、出版物の表紙などで、さまざまな分野にご使用いただいております。

生産拠点は、国内では新潟工場と関東工場(市川・勝田)、海外ではグループ会社の江門星輝造紙(中国広東省江門市)です。当社グループが長年培ってきた高品質・高効率・低環境負荷の技術力で生み出される魅力ある製品の販売により、収益基盤のさらなる強化を図っていきます。

業績ハイライト

2018年の白板紙メーカー国内出荷実績約136万tのうち、当社グループの国内出荷実績は約27万t、国内シェアは約20%で前年並みの数量を維持しています。

白板紙の国内需要は、食品・医薬品・化粧品分野で堅調な荷動きを維持しています。食品分野では前年に引き続き、核家族化や節約志向による中食傾向の強まりからレトルト食品が増加し、医薬品分野ではジェネリック薬品の増加と健康志向による高機能商品の需要の高まりにより、増加傾向にあります。

一方で、人口減や少子高齢化にともなう構造的要因による減少に加え、ユーザーのコストダウン意識の高まりによるパッケージの小型化や軟包装化の動き、電子化の影響による商業印刷・出版分野における減少傾向が続いております。また、インバウンド需要については、訪日外国人数は増加傾向が続くものの、土産物については、ピーク時に比べて落ち着いた荷動きとなっております。

当社グループはお客さまの需要構造の変化にお応えするため、新潟・勝田・市川の3生産拠点の特性を最大限に活かした生産体制の構築により、全体最適を追求してまいりました。また、特殊紙事業本部と連携し今後も拡大が見込まれる機能紙分野の取り組みも進めています。

今後の課題と取り組み

「重点課題]

- ①環境保全、ガバナンス・コンプライアンス遵守の基 盤強化を図る。
- ②魅力ある職場づくりに根ざした働き方改革の推進 と、人材育成およびグループ会社と一体となった安 全職場を建設する。
- ③FSC 認証紙化や脱プラスチック対応など環境重視の戦略により、事業領域の拡大と拡販に取り組む。
- ④全体最適生産・在庫・販売の実践と物流改革の推進 により競争力を再強化する。
- ⑤操業トラブルの再発防止策の実行と設備の予防保 全を徹底する。
- ⑥中国・江門星輝造紙の原材料の調達環境変化に対応した有利調達と、効率改善による収益確保策を 実現する。
- ⑦紙加工事業本部はじめ他事業本部とのさらなる協業強化と、当社グループである北越パッケージ、北越紙販売と情報および販売戦略を共有することで、グループ全体収益への貢献を図る。

[具体的取り組み]

- ①成長分野と位置づける食品一次容器および医薬用 途向けの需要開拓を進め、新製品を含めた品質開 発を進めます。
- ②当社白板紙の主力品種である「マリコート」と「NEW-DV」を全量 FSC認証紙化しました。
- ③物流改革の一環として、関東工場(市川)の複数ある倉庫の集約をおこない、さらなる利便性の向上を図ります。

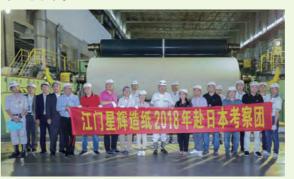
品種別白板紙生産高(国内+中国事業)



事業トピックス(中国白板紙事業/江門星輝造紙)

販売の安定化と拡大

2016年10月に引き続き、2018年9月に江門星輝造紙の主要なお客さまで一行(総勢8社15名)より、当社新潟工場および本社へで来場いただき、各社には優秀販売得意先として記念のプレートを贈呈いたしました。また、新潟工場見学では、8号および9号抄紙機や黒液回収ボイラーなどをで案内し、工場のスケールの大きさや優れた環境対応を実感していただきました。今後も主要なお客さまとのより一層の関係強化や新規客先の開拓を図り、取り引き拡大につなげていきます。



新潟工場にて記念撮影

環境保護対応のさらなる推進

中国の環境保護強化にともない、中央・省・市・区の各レベルでの生態環境部関係部門の査察・検査が、輸入古紙ライセンスの申請時をはじめ頻繁におこなわれています。このような状況に対応するため、古紙ヤード全面の屋根の設置や汚水溝の見える化に加え、毎週の工場内の美化・清掃作業、55活動の推進、固形廃棄物や危険廃棄物の管理強化などをおこない、さらなる環境保護対策の徹底を図っています。2018年10月には、江門市から「清潔生産企業」の認証を取得しました。



江門市による「清潔生産企業」認証

輸入古紙ライセンスの取得

中国政府は環境保護強化の一環として、2018年からミックス古紙の輸入を禁止するなど古紙の輸入の制限を開始しています。2018年の輸入古紙ライセンスの総発給量は1,816万tと2017年の2,812万tに比べて大幅に減少しました。それに対し、江門星輝造紙では、さまざまな環境保護対策を講じたことが奏功し、2019年の輸入古紙ライセンスも取得できています。

白板紙事業における FSC認証紙ラインアップの充実

当社グループでは、持続可能性の確保や生物 多様性の保全を担保するために、森林破壊の 抑止に最も有効であるといわれるFSC認証紙 の拡充に努めてきました。

当社では全工場で FSC 認証を取得していますが、白板紙事業本部では 2018 年 10 月生産から紙器用途の主力商品である「マリコート」と「NEW-DV」を全量 FSC 認証紙としました。また、その他の銘柄についても対応可能です。

持続可能性に配慮した運営計画が策定されている東京オリンピック・パラリンピックでは、組織委員会が定める紙の調達基準のなかに、「古紙パルプを最大限使用し、その他のパルプについては、FSC認証を含めた持続可能性が担保された原料を使用する」といった基準が定められています。



FSC 認証紙の使用例(イメージ)

(北越コーポレーション FSCライセンスコード: FSC-C005497)

成長市場における事業領域拡大を スピードを上げて進めていきます

事業概要

特殊紙事業の主な生産品種は、高級印刷用紙やファ ンシーペーパー、情報用紙、工業用紙、特殊加工品、 特殊硬質繊維ボードなどです。なかでも、研磨紙原紙 や圧着ハガキ用紙、チップキャリアテープ用原紙など は高い国内シェアを占めています。今後とも国内基 盤を一層固め、グローバル市場における競争力・収益 力をさらに強化してまいります。

業績ハイライト

2018年の特殊紙事業本部の出荷実績は前年比101%で した。特殊紙分野については、色画用紙などのファン シーペーパーは少子化の影響などにより減少傾向です が、パンフレットやパッケージなどに使用される高級 印刷用紙については、出版業界などへ展開し堅調に推 移しました。

情報用紙分野については、圧着ハガキ用紙で地方自治 体向けの新規採用があったものの中央官庁向けの販売 が苦戦しました。帳票関係のフォーム用紙やOCR用紙 は微減傾向が続いていますが、国内外への加工原紙用 途の拡販に取り組んだ結果、前年並みの販売数量を確 保することができました。

機能紙分野については、チップキャリアテープ用原紙が、 スマートフォンの高機能化に加え5G 関連や自動車電装 化の進展により電子部品需要が底上げされ、好調に推 移しました。研磨紙原紙は、国内向けを中心に建設・ 建材関連需要に支えられ安定した荷動きとなりました。 エアフィルタ用濾材は景気減速による大規模投資需要 の停滞から低迷しました。水処理分野向けのRO(水処理) 膜支持体は、国内外とも堅調に推移しました。

品種別特殊紙生產高



今後の課題と取り組み

特殊紙事業本部は、5社の戦略事業子会社(北越東洋 ファイバー/HK Paper (USA)/東拓 (上海)電材/デュ マ/ニッカン)と密接に連携し、グループ全体の視点か ら、グローバル規模で顧客との距離を縮め、潜在ニー ズを的確に掴み商品化に繋げられるよう、注力推進し てきました。

この考え方で進めてきた数年間の取り組みが着実に 軌道に乗り、事業領域の拡大基調が実現しています。 この取り組みをさらにスピード感をもって具現化させ ていくことを柱に、以下の6項目を切り口に有望市場 に切り込み、周辺の事業領域に繋げることを短期ビ ジョンとして描いていきます。

[取組事項]

- ●チップキャリアテープ用原紙のさらなる段階的増産
- ●ガラス繊維事業の強化
- ●中国市場における感熱紙加工新事業の新工場立ち上げ
- ●RO(水処理)膜支持体の拡販
- ●プラスチック代替機能性商材の開発・商品化
- ●特定日系大手需要家との提携による機能紙商品開 発•商品化

[特殊紙・情報用紙分野]

特殊紙は、ファンシーペーパーの需要減少が今後も見 込まれ厳しい状況ですが、高級印刷用紙関係の拡販 や機能性を付与した環境配慮型製品の開発に取り組 んでいきます。情報用紙はフォーム用紙・OCR用紙と もに厳しい市況環境ですが、加工原紙用途の取り組み 強化、新たな用途開発の促進と圧着ハガキ用紙の拡販 に取り組んでいきます。

[機能紙分野]

2019年上期は、米中貿易摩擦に端を発した輸出関連の 需要減退の影響を受け、低調な荷動きが続いています。 チップキャリアテープ用原紙は、スマートフォン市場の 成熟や中国景気減退も相まって調整局面にあります が、下期は5G関連やEVなど車載の伸びにより数量回 復が見込まれています。

堅調に推移してきた研磨紙原紙・エアフィルタ用濾材 につきましても、足下は輸出販売が低迷しています。 特殊硬質繊維ボードについても微減傾向ですが、多用 途展開により新規案件獲得に取り組んでいます。各 事業の強化に加え、さらなる新規案件の展開を推進 しながら、事業拡大をめざしていきます。

事業トピックス

特殊紙·情報用紙

●環境配慮型製品の開発

特殊紙分野では脱プラの流れを受け、当社原紙を使 用した紙スプーンや紙マドラーなどの食品カトラリー 用途、紙製クリアファイル等の引き合いが増えてい ます。

2018年は日本最大級の環境イベントである「エコプロ 2018」や「TOKYO PACK 2018」で展示したほか、その 他ユーザー主体の展示会などにも積極的に参加し、当 社グループ全体のプレゼンス向上に努めてきました。 今後も環境配慮型商品である紙ベースの耐水耐油紙 「ポエムーS」などの拡販や、新たな商品の開発に努め ていきます。



展示された環境配慮型製品

●ハードメーカーとの取り組みの強化

情報用紙分野では、各印刷機器メーカーがリ(インク ジェット) 高速プリンターの開発に注力しています。 圧着ハガキ用紙においては、印刷機器メーカーとの協 業を進め、プリンター印字の発色性やにじみの検証、 接着力の安定性など品質改善に取り組み、IJ高速プリ ンターに適応した製品をラインナップし、拡販に注力 していきます。

加えて、IJ高速プリンターへのさらなる取り組みの強 化として、ノンコートタイプのリ用紙の開発に取り組 みます。また、情報用紙の寸法安定性や加工適性の高 さを活かし、剥離紙用原紙や工程紙用途の加工原紙へ の展開を強化していきます。



圧着ハガキ用紙

機能紙

● 水処理分野向けRO(水処理)膜支持体の展開

ユニセフ・WHOの2017年のデータによると、21億人(世 界人口の約10人に3人)が安全に管理された水を使用 できず、このうち8億人あまりは基本的な飲み水さえ 入手できません。当社グループは、海水の淡水化や生 活排水をリサイクルして飲料水へ精製するRO膜に着 目して膜支持体の安定量産に取り組み、2017年4月か らRO膜メーカーへの本格販売を開始しています。 今後は世界的な人口増加や生活水準の向上などによ り、この淡水化あるいは生活排水のリサイクルのニー ズはますます高まっていくと考えています。この成 長分野を柱の事業とすべく、引き続き取り組みを進 めていきます。



RO膜エレメント

●多用途に展開する特殊硬質繊維ボード「パスコ」

「パスコ」は木材繊維を主原料とした環境に優しい特殊 硬質繊維ボードです。店舗什器やボックス、トランク、文 具製品などの生活インテリアから電気関連、各種工業材 料、靴中底部分の構造材のフットウェア市場などまで、 さまざまな用途・フィールドで使用されています。

紙を超えた強度と優れた加工性、成形性、24色の豊富な カラーバリエーションなどにより、独創的な製品を産む 素材です。昨今話題の脱プラ対応や木材・スチールの代 替素材としても、その可能性が改めて注目されています。



パスコ製品





私たちがつくる環境に優しいパッケージが 新たな価値を創出します

事業概要

紙加工事業は、北越パッケージ株式会社(HPC)が洋紙 事業本部、白板紙事業本部、特殊紙事業本部と連携し て、原紙製造や素材の開発からデザイン・印刷・加工 をおこなった最終製品まで、一貫生産できる強みを活 かして事業展開をしています。

HPCは生産部門として勝田製造部と所沢製造部を置 き、勝田製造部では「TOHEI-PAK」ブランドの牛乳・飲 料用紙容器、コンビニエンスストアやスーパーで活用 されている食品一次紙容器・菓子箱などの包材、化粧 品・医療品包装に使用されている機能性・美粧性をも つ高品質な加工紙を生産しています。

所沢製造部では圧着ハガキ・マークシート用紙・ビジネ スフォームなどの印刷物、RFIDタグ、個人情報のデータ 処理をおこなった情報メディア製品を生産しています。 各事業分野において、お客さまに高品質な製品をお届 けすることを追求しており、飲料・食品向け包装製品 を取り扱う勝田製造部では、食品安全マネジメントシ ステムの国際規格「FSSC22000」の認証を取得して衛 生管理に万全を期しています。お客さまから個人情 報をお預かりする所沢製造部では、情報セキュリティ マネジメントシステム「ISMS」 認証を取得して厳重な セキュリティ管理を実施しています。

また、HPCでは、グループ環境憲章に基づいて、環境に 配慮したものづくりを推進しています。具体的には、 グローバルレベルで責任ある森林管理の促進を図る FSC・PEFC 認証紙を原料とした牛乳・飲料用紙容器や加 工紙を提供するとともに、当社の関東工場 (勝田)でお こなっている日本最大級のバイオマス発電によるク リーンエネルギーで製品を生産しています。

業績ハイライト

加工紙分野では、インバウンドにより引き続き好調な 化粧品向け蒸着紙をはじめとして、加工バリエーショ ンに対する堅調な需要に支えられ、売上が大幅に増 加しました。包材分野では、コンビニエンスストア商 材に加えて、化粧品向け紙箱や菓子箱の商材獲得に よって安定的な売上高を確保しました。

一方、ゲーブルトップタイプ(屋根型)の牛乳・飲料用 紙容器と印刷物の構造的な需要減により、液体容器分 野と印刷情報メディア分野の売上高は減少しています。 これら2分野が7割弱を占める現在の売上構成比率 を変えていくため、8色グラビア印刷機や加工紙用新 設備を導入し、需要が底堅い白板紙分野のラミネート 加工製品の増産を図りました。

また、三菱商事パッケージング株式会社と共同で国内 での独占的販売権を得ている、食品・飲料の長期保存 が可能なイタリアIPI社製無菌充填システム(アセプ ティック充填機および飲料用紙容器)の販売を本格化 しました。

今後の課題と取り組み

①品質と効率の同時追求

個人のモチベーションと組織の結束力を高めるとと もに、従来の枠組みに囚われない発想を基点にすべ ての業務プロセスを見直しし、品質と効率の向上を 同時追求します。また、4月より全面刷新した基幹シ ステムやRPAなどIoT活用推進により業務の効率化を

②市場環境変化への柔軟な対応

お客さまや社会にとっての問題や課題を解決する新 製品や新規事業の企画・開発に注力します。また、為 替リスクや原材料コストアップなど外部マイナス要 因への対応力を高めます。

③グループシナジーの発揮

グループの川下分野を担っている紙加工事業本部は 他事業本部と協業して一貫生産・販売体制を再構築 し、原紙の使用量および加工製品の販売量の増大を 図ります。また、循環経済社会への転換が加速してい るなか、プラスチック代替ニーズに応える紙素材・用 途開発を進めていきます。

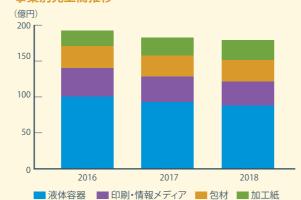
④ガバナンス体制の充実

リスクアセスメントとPDCA の実践を通じて、コンプ ライアンスの徹底と自発的な内部統制の維持・深化 を図ります。

⑤心と身体の安全確保

働き方改革を実行し、安全と安心を社員全員が実感 できる明るい快適な職場を築きます。

事業別売上高推移



事業トピックス

8色グラビア印刷機を導入

板紙 200g/㎡~400g/㎡を基本スペックとし、ポリエチ レンラミネート原紙の印刷もできる8色グラビア印刷 機を導入しました。最大表8色のほか反転機能も搭載 しており、表7色+裏1色、表6色+裏2色の表裏印刷 も可能です。また、紙幅1,300mm~500mm、印刷速度 (最大)200m/分で製品用途に合わせて油性および水性 印刷が可能な幅広い設計仕様となっています。

同印刷機は2018年11月から営業生産を開始しており、紀 州工場で抄紙したカップ原紙を使用してグラビア印刷 とポリエチレンラミネートした製品を上市しています。 今後も印刷テストを重ねながら、新たな商材を増やす計 画です。



組立箱自動製函機を導入

駅ナカや観光地で販売されているお土産(菓子や饅頭 など)の贈答箱を自動的に組み立てる自動製函設備で あり、厚紙~ダンボール、額縁有・無の形状、天・底パッ ト加工可能で、最大55個/分の設計仕様となっています。 本機は2019年4月に営業生産を開始。関東工場(勝田) で生産した白板紙を使用しながら、厳重な衛生管理 のもとでグラビア印刷から打抜きの成型、組立製函ま



カラーリプリンターを導入 印刷とデータ印字を一括生産

カラーIJ(インクジェット)プリンター1400IJCCFを導入し、 2019年10月からの営業生産を予定しています。この機 種はA3サイズの両面印字およびプリンターによるファ イルパンチやコーナーカットなどの加工ができます。ま た、印刷と印字データの一括生産が可能となるため作 業の効率化が図られます。

今後はDPS分野のみならず、印刷分野での小ロット多品 種業務にも対応するデジタルオンデマンド印刷事業を 展開します。



1400IJCCF

(北越パッケージ FSCライセンスコード: FSC-C105145)







パルプ事業の発展と 企業価値のさらなる向上へ

資源・パルプ事業本部のパルプ事業は、当社新潟工場 と紀州工場が生産するパルプの販売、また当社グルー プであるカナダの Alberta-Pacific Forest Industries Inc. (アルパック)が生産するパルプ販売です。

他の事業本部やグループ会社と緊密に連携し、当社 グループのパルプ事業の持続可能な安定した生産・ 販売体制を維持し、当社グループ全体の事業収益極 大化に繋げることが使命です。

事業概要

[国内パルプ事業]

当社2工場が製造するパルプは広葉樹晒パルプであ り、その特性により幅広いお客さまに支持を受けて おります。またここ数年、販売数量を増量、当社の主 要製品として位置づける方針を打ち出しており今後 も国内のお客さま中心に、より一層、国内パルプ事業 を拡大してまいります。

「カナダパルプ事業〕

当社グループの川上部門、パルプ事業の主力を担うの がカナダ現地子会社のアルパックです。アルパック は広葉樹晒クラフトパルプ53万tと針葉樹晒クラフト パルプ 9万tの年間生産量(2018年実績)を誇る、北米 最大規模の市販パルプ生産・販売会社です。

アルパックはアルバータ州政府から6.4百万ha(九州と 四国を合わせた以上の面積)の広大な森林の管理を 委託されており、この森林から得られる原木をパル プ原料として使用しています。

アルパックが管理する森林資源と工場の生産技術に より、夾雑物が少なく繊維の均一性が高い高品位の パルプを製造・販売しています。その品質の高さと環 境対策への評価、顧客ニーズへの的確な対応などに より、北米を中心として中国、日本、韓国などに安 定したお客さまを確保しています。

業績ハイライト(アルパック)

2018年は、定期修繕インターバル最適化の取り組みで 2017年にはおこなわなかった長期修繕(設備検査、修理) を実施しました。これにより生産量は前年比減少しコス トは増加しましたが、市況が順調に推移したことでパル プ販売価格は上昇、また、売電収益の拡大などにより、 前期を大きく上回る実績を残し、当社グループ全体の収 益に貢献しました。

2018年後半より中国市場低迷の兆候が現れ、2019年に 入ってからは市場低迷が顕著になり、影響が世界に広 がっています。市場の不確実性が増すなか、同社は強固 な収益基盤を保つため、操業の安定、定期修繕インター バルの最適化による最大生産、パルプ販売の多角化(家 庭紙、特殊紙向け)により印刷・筆記用紙需要に左右され ないポートフォリオの構築を進めています。さらに、FSC 認証製品の提供などでお客さまにアルパック製品の品質 や価値を認めていただけるよう最善の努力を尽くし、成 長につなげています。



アルパックのパルプ用途別販売比率



今後の課題と取り組み(アルパック)

アルパックが取得したFSC森林認証を今後とも維 持していくためには、広大な森林を"環境に適し、 経済的に、社会貢献にも寄与する(Ecologically、 Economically、Socially)"手法での管理が求められ

この市場評価の高い FSC 森林認証を最大限に活用し て、原木から最終製品、そのユーザーまでの「エコ ロジカル・バリューチェーン」の構築と徹底、さらに は横展開を図り、同社製品の差別化を実現。市況に 左右されない販売体制の強化を進め、持続可能な企 業価値向上を実現していきます。

また、環境施策の変化にともなう電力市場価格上昇 をにらみ、発電事業(設備投資)拡大による収益向上 を図る方針です。現在、設備の検討や実現可能性 の調査を進めており、FSC森林認証と同様、持続可 能な企業価値の向上に寄与する事業に育てていき ます。

事業トピックス

国内パルプの 生産強化・物流体制整備

生産量アップとなる自動パルプ包装機を2019年に導 入予定であり、また物流量増加が難しくなりつつあ る従来トラック・鉄道輸送に、新たに海上輸送を加え る検討を進めております。

国内のお客さまに必要なタイミングに必要な数量 を、確実に配達できる物流体制を整備していきます。

アルパックの原木クレーン 更新丁事

工場原木ヤードで効率的な原木の受入・払出をおこ なう可動式門型クレーン2台は1992年に運用を開始 しました。1台は2006年に更新、もう1台は大規模修 繕をおこない稼動してきましたが、4か月ごとの定 期構造点検にて寿命を迎えていると判断し、2018年 1月に更新工事に着手しました。総額17百万カナダ ドルの投資は、2度の厳冬期の工事を経て2019年7 月に完了、運用を開始しています。クレーン2台操業 となったことで原木ヤード操業は従来の効率に戻 り、クレーン1台操業にともなうコストアップは解 消されることになります。

アルパックの分散制御装置(DCS) 更新工事

DCSの老朽化にともない、2011年から順次、DCSコン ポーネントを計画的に更新してきました。2018年は 回収ボイラー系DCS更新工事を完了させ、最終の ファイバーライン系更新に向けて一部作業をおこな いました。2019年6月、定期修繕期間にてファイバー ライン系を完了させ、9年に渡って実施してきたDCS 更新工事を滞りなく終えました。

(Alberta-Pacific Forest Industries Inc. FSCライセンスコード: FSC-C022642)



Alberta-Pacific Forest Industries Inc. (アルパック)